



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 鈴茂器工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷口 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 武田 晃佳 TEL 03-3993-1371
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,027	16.6	258	894.9	275	—	203	—
2026年3月期第1四半期	3,452	△7.1	25	△93.9	16	△96.3	9	△97.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 235百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △103百万円(— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.26	—
2026年3月期第1四半期	0.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,259	12,958	67.1
2026年3月期	19,101	12,956	67.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,923百万円 2026年3月期 12,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,270	18.0	350	337.8	340	472.4	210	316.0
通期	17,580	10.8	1,000	△0.9	1,060	1.5	630	4.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	12,960,000株	2026年3月期	12,960,000株
2027年3月期1Q	1,802,372株	2026年3月期	1,802,352株
2027年3月期1Q	11,157,638株	2026年3月期1Q	12,939,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、物価上昇の継続により消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどによって、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、主要国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や供給への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を長期ビジョンとして掲げ、2028年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Next 2028」の基本方針「真のグローバル企業体制の構築」「付加価値創造型企業への進化」「サステナブルな成長を実現する企業基盤の構築」の下で、各種施策を推進し、事業成長と社会的価値向上による企業価値の最大化に取り組んでおります。

このような状況の中、国内は、当社の主要顧客の外食・小売業において、インバウンド需要の堅調な推移や人手不足を背景とした省人化ニーズは継続しているものの、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰による厳しい事業環境が継続しておりますが、コメ価格の安定により事業者の設備投資マインドが回復したことで、製品需要は堅調に推移いたしました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットにおいて前期に発売を開始した新製品の導入が進んだこと、寿司業態では大手回転寿司チェーンを中心に出店が増加した影響もあり、売上高は増加しました。また、ご飯盛付けロボット(Fuwarica)は、大手外食チェーン店やスーパーマーケットへの導入が進む等、新規開拓は進捗しており、売上高は増加しました。その結果、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、主要国の通商政策の動向や中東地域での地政学リスクなど先行き不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化、日本食の普及拡大の動きは継続しております。地域別では、北米は、日本食の普及、機械化や省人化の動きは引き続き高い水準で推移しており、前々連結会計年度後半より導入が開始された大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けの寿司ロボットは当初の想定より効果は限定的であり、日系企業の進出が加速したことにより製品需要は高まったものの、連結会計処理の影響により北米の売上高は減少しました。一方、欧州は、現地事業者への需要の掘り起こしや大手事業者への提案営業活動、販売店の支援活動等の効果により製品需要が回復し、売上高は増加しました。また、東アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の延期等への影響はあるものの、日系の大手回転寿司チェーンによる進出が増加したことにより製品需要は伸長し、売上高が増加いたしました。その結果、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、40億27百万円(前年同四半期比16.6%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が24億50百万円(同14.5%増)、海外売上高が15億76百万円(同20.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	3,452	100.0	4,027	100.0	574	16.6
国内	2,140	62.0	2,450	60.8	309	14.5
海外	1,311	38.0	1,576	39.2	265	20.2
売上総利益	1,699	49.2	1,868	46.4	168	9.9
営業利益	25	0.8	258	6.4	232	894.9
経常利益	16	0.5	275	6.8	259	1,576.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	0.3	203	5.1	193	1,941.4

利益面につきましては、新工場の稼働開始に伴う製造労務費の増加および新工場の減価償却開始に伴う経費等固定費は増加したものの、自社製品を中心に売上高が伸長したことにより、売上総利益は18億68百万円(同9.9%増)と前年同四半期を上回りました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、人材への投資継続や需要拡大に伴う変動

費は増加しているものの、役員報酬の減額やコストコントロールを徹底したことにより、販売費及び一般管理費は減少し、2億58百万円（同894.9%増）と前年同四半期を大きく上回りました。経常利益は、2億75百万円（同1,576.1%増）と前年同四半期を大きく上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3百万円（同1,941.4%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し192億59百万円となりました。これは主に、棚卸資産が2億20百万円増加、流動資産その他に含まれる前払費用が85百万円増加、現金及び預金が49百万円増加した一方で、売掛金が2億8百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し63億円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用が4億9百万円増加した一方で、長期借入金が2億99百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し129億58百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が30百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が203百万円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が227百万円減少、非支配株主持分が4百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,241	3,023,224
受取手形及び売掛金	1,713,065	1,507,132
電子記録債権	542,201	568,593
棚卸資産	2,981,522	3,202,033
その他	547,082	621,838
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	8,757,033	8,922,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,752,648	6,752,727
減価償却累計額	△2,314,033	△2,387,298
建物及び構築物（純額）	4,438,614	4,365,429
機械装置及び運搬具	270,958	264,931
減価償却累計額	△112,262	△115,403
機械装置及び運搬具（純額）	158,696	149,528
工具、器具及び備品	2,433,627	2,486,790
減価償却累計額	△2,004,593	△2,031,115
工具、器具及び備品（純額）	429,033	455,674
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	11,606	14,374
その他	127,305	124,056
減価償却累計額	△78,795	△90,713
その他（純額）	48,510	33,342
有形固定資産合計	8,609,384	8,541,271
無形固定資産		
ソフトウェア	373,672	339,755
その他	279,860	305,644
無形固定資産合計	653,532	645,400
投資その他の資産		
投資有価証券	51,826	59,697
関係会社株式	25,954	25,954
繰延税金資産	720,509	746,052
その他	290,885	325,581
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,081,495	1,149,606
固定資産合計	10,344,413	10,336,277
資産合計	19,101,446	19,259,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,393	736,714
1年内返済予定の長期借入金	1,197,996	1,197,996
未払金	268,889	194,624
未払費用	161,020	570,825
未払法人税等	57,012	97,173
未払消費税等	17,914	20,809
賞与引当金	360,441	206,588
資産除去債務	60,000	60,000
役員株式給付引当金	22,591	24,738
その他	341,335	357,773
流動負債合計	3,065,596	3,467,243
固定負債		
長期借入金	1,603,340	1,303,841
役員退職慰労引当金	5,400	5,610
従業員株式給付引当金	22,593	34,804
退職給付に係る負債	1,139,704	1,160,149
資産除去債務	103,116	103,471
その他	204,870	225,077
固定負債合計	3,079,025	2,832,954
負債合計	6,144,621	6,300,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,036,768	1,036,768
利益剰余金	13,451,489	13,427,448
自己株式	△3,232,928	△3,232,933
株主資本合計	12,409,747	12,385,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	460,509	491,045
退職給付に係る調整累計額	47,473	47,169
その他の包括利益累計額合計	507,982	538,215
非支配株主持分	39,094	34,905
純資産合計	12,956,824	12,958,822
負債純資産合計	19,101,446	19,259,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,452,412	4,027,191
売上原価	1,752,630	2,158,704
売上総利益	1,699,782	1,868,486
販売費及び一般管理費	1,673,794	1,609,934
営業利益	25,987	258,551
営業外収益		
受取利息	445	581
為替差益	—	13,778
持分法による投資利益	9,107	6,655
その他	3,499	5,137
営業外収益合計	13,051	26,153
営業外費用		
支払利息	931	8,918
為替差損	21,514	—
その他	139	3
営業外費用合計	22,586	8,922
経常利益	16,453	275,782
税金等調整前四半期純利益	16,453	275,782
法人税等	7,807	71,289
四半期純利益	8,646	204,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,334	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,980	203,750

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	8,646	204,493
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△108,936	29,779
退職給付に係る調整額	△436	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,631	1,215
その他の包括利益合計	△112,004	30,691
四半期包括利益	△103,357	235,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,299	233,982
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,058	1,202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	104,254千円	163,370千円